

ヤマトグループ サステナビリティ ハンドブック

X (旧Twitter) やヤマトホールディングスコーポレートサイトでも
サステナビリティの取り組みを紹介しています。



ヤマト運輸【公式】
https://twitter.com/yamato_19191129



ヤマトホールディングス
コーポレートサイト「サステナビリティ」
<https://yamato-hd.co.jp/csr/>

Yamato Group
Sustainability Handbook



あなたの知らないクロネコを、 もっともっと。

知らないことがあるのは悪いことではない。
世間には様々なことがあり、日々たくさんのが起こる。
時代の移り変わりのスピードも年々加速している。

そんな時代だからこそ、求められる課題もさらに見えてくる。
それは社会だけの問題ではなく
個人にも企業にも、もちろんヤマトグループにもある。

今、世界ではSDGsと呼ばれる17の目標がある。
耳にする機会は増えたけど、実際の内容は
意外と知られていなかったりもする。

だからこそ今、ヤマトグループと一緒に知ることをはじめませんか。
新しいことを知れば、きっと世界が広がるはず。
知らないは、実は楽しい。

あなたの知らないクロネコを、
もっともっとお届けします。

ヤマトグループのサステナビリティ

気候変動や労働人口の減少、人権・格差など、社会全体で取り組まなければならない喫緊の課題に直面している中、各企業もこれらの社会的な課題に 대응していく必要性が高まっています。ヤマトグループは、このような状況を踏まえ、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指し、サステナブル経営を推進しています。



環境ビジョン

つなぐ、未来を届ける、
グリーン物流

「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」へヤマトグループはさらに進化します。人や資源、情報を高度につなぐ、輸送をより効率化させ、環境や生活、経済によりよい物流を実現します。温室効果ガス（GHG）排出実質ゼロ^{*1}に挑戦し、持続可能な資源の利用・消費モデルを創造し、強く、スマートな社会を支えます。

社会ビジョン

共創による、フェアで、
“誰一人取り残さない”^{*2}
社会の実現への貢献

ヤマトグループは社会的インフラを担う企業として、フェアで効率的な事業プロセスを通じて、あらゆる人々にもや価値を届けることで、社会における様々な格差や障害を解消・低減し、社員やお客様など様々な人々の生活の質（QOL^{*3}）向上に貢献します。リアルの強みとデジタルイノベーションの推進、そして多様なパートナーとの共創により、社会課題の解決を目指し、“誰一人取り残さない”社会の実現にリーディングカンパニーとして貢献していきます。

*1 国内連結会社および（株）スワンの自社排出（Scope1とScope2）

*2 誰一人取り残さない：SDGsが掲げる基本理念

*3 Quality Of Lifeの略

サステナビリティの重要なテーマ

ヤマトグループの企業価値の向上と、持続可能な社会の実現に向けて、優先的に取り組む重要なテーマ（マテリアリティ）を特定しました。

環境

マテリアリティ	取り組みテーマ	達成により目指す姿	関連するSDGs
エネルギー・気候	気候変動を緩和する	再生可能エネルギー由来の電力の利用や輸送の効率化、ドライアイスの削減等によりGHG排出量の削減を図る	7 気候変動に具体的な対策を、13 気候変動に具体的な対策を、9 産業と資源効率の改善を、11 気候変動に具体的な対策を、12 つながる責任
大気	空をきれいにする（大気汚染防止）	自動車による大気への影響を減らし、地域の空をきれいにする輸送を追求する	3 持続可能な消費と生産、9 産業と資源効率の改善を、11 気候変動に具体的な対策を、12 つながる責任
資源循環・廃棄物	資源循環を進める、廃棄物を減らす	環境負荷を本格的に減らし、環境影響を最小化する技術の利用や機会創出を進める	3 持続可能な消費と生産、6 資源効率と循環型経済を、9 産業と資源効率の改善を、11 気候変動に具体的な対策を、12 つながる責任、15 陸域生態系の保護を、17 パートナーシップの創出を
社会と企業のレジリエンス ^{*4}	環境変化に負けない社会を支える	多様なパートナーと協働し、ステークホルダーや地域社会のレジリエンス ^{*4} を高め、環境価値を生み出す	9 産業と資源効率の改善を、11 気候変動に具体的な対策を、12 つながる責任、13 気候変動対策を、15 陸域生態系の保護を、17 パートナーシップの創出を

社会

マテリアリティ	取り組みテーマ	達成により目指す姿	関連するSDGs
労働	社員が生き生きと活躍できる職場環境をつくる	労働の高付加価値モデルの実現やディーセント・ワーク ^{*5} を推進する	3 持続可能な消費と生産を、4 質の高い仕事を、8 質の高い仕事を、10 人や国の不平等を
人権・ダイバーシティ	人権尊重の企業風土をつくる、多様性を尊重する	人権を尊重し、多様性を認め合い、人権デューデリジェンスの仕組みを構築する	5 ジェンダー平等を、8 質の高い仕事を、10 人や国の不平等を、16 平和と公正な社会を
安全・安心	安全・安心な事業活動が行える仕組みをつくる	交通・労働の安全を確保し、「安心なサービス」を提供する	3 持続可能な消費と生産を、8 質の高い仕事を、9 産業と資源効率の改善を、10 人や国の不平等を、11 気候変動に具体的な対策を、12 つながる責任
データ活用・セキュリティ	情報セキュリティの基盤をつくる	情報セキュリティの基盤を構築し、データ活用により、社会課題解決ビジネスを創出する	9 産業と資源効率の改善を、11 気候変動に具体的な対策を、12 つながる責任、17 パートナーシップの創出を
サプライチェーンマネジメント	ステークホルダーとの共通認識を形成する	健全でレジリエンス ^{*4} なサプライチェーンによる安定した事業基盤の構築を図る	8 質の高い仕事を、12 つながる責任、17 パートナーシップの創出を
地域コミュニティ	地域に根差した企業市民活動を行う、ビジネス創出のための仕組みをつくる	ヤマトグループらしい企業市民活動を実施する地域経済を活性化させるビジネスモデルを構築する	3 持続可能な消費と生産を、4 質の高い仕事を、8 質の高い仕事を、9 産業と資源効率の改善を、10 人や国の不平等を、11 気候変動に具体的な対策を、12 つながる責任、17 パートナーシップの創出を

*4 レジリエンス：強靱な *5 ディーセント・ワーク：働きがいのある人間らしい仕事

数字で学ぶ ヤマトグループ

1919年創業のヤマトグループは、宅急便をはじめ、世の中になかった多くのサービスを創出し、今では電気やガスのように皆さんの生活に欠かせない社会的インフラ企業となりました。このページでは、ヤマトグループに関わる数字と、その背景を知っていただく事で日本の物流が持続可能なものになる為に何が大切か考えましょう。

* 2023年3月末時点

取扱店

16万店

ヤマトグループに代わってお客さまのお荷物を受付されるコンビニ等のパートナーを取扱店と呼んでいます。

車両

5.5万台

ご自宅に宅急便をお届けするトラックだけでなく、夜間に高速道路を走る大型トラックや環境に配慮したEVなど、様々な車両を使っています。EVは2030年までに2万台導入することを目標としています。

年間宅配数

23億個

2023年3月期のヤマトグループの年間の宅配便取扱個数は、約23億個。1世帯あたり、月に約3個の荷物をお届けしています。

豆知識

日本は世界一、宅配物を受け取っているそうです！

Tips!

社員数

21万人

宅急便をお届けするセールスドライバーは約6万人、ドライバー以外にも全国で多くの社員が活躍しています。

豆知識

東京都台東区の人口と同じくらいの規模です。

Tips!

営業所

3,300拠点

ひとつひとつの営業所の機能強化を図る為、2027年度までに1,800拠点に集約する予定です。

トラックターミナル

76拠点

効率的に荷物を運ぶ為、トラック同士の荷物を積み替える必要があります。その場所をトラックターミナルと呼びます。

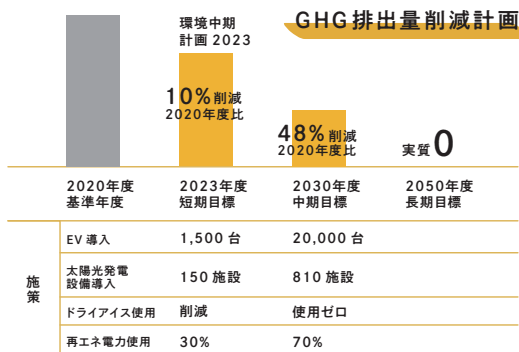
法人関係オペレーション拠点

402拠点

法人のお客さまの荷物をお預かりしておく倉庫や、さまざまな物流ニーズに適した拠点を全国に保有しています。

2050年GHG自社排出 実質ゼロにむけて

気候変動は国際社会の最重要課題の一つです。ヤマトグループは、気候変動の緩和に向けて「2050年GHG自社排出実質ゼロ」および「2030年GHG自社排出量48%削減（2020年度比）」を中長期目標として掲げ、EV・太陽光発電設備の導入などのGHG排出量削減のための施策を推進しています。



Our Vehicle

トラック輸送によるGHG排出量を削減するために、輸送方法や距離に合わせて低炭素な車両の実証と導入を進めています。

街中で荷物を運ぶ中距離輸送では、小型商用BEVトラック「日野デュトロZ EV」や、電気小型トラック「eCanter」の導入を進めるとともに、交換式バッテリーを用いた軽EVの実証を行っています。都市間で荷物を運ぶ長距離輸送では、パートナー企業と水素を燃料とした燃料電池大型トラックの実証を開始しています。



MEV-VAN CONCEPT



HINO DUTRO Z EV



LARGE FCV

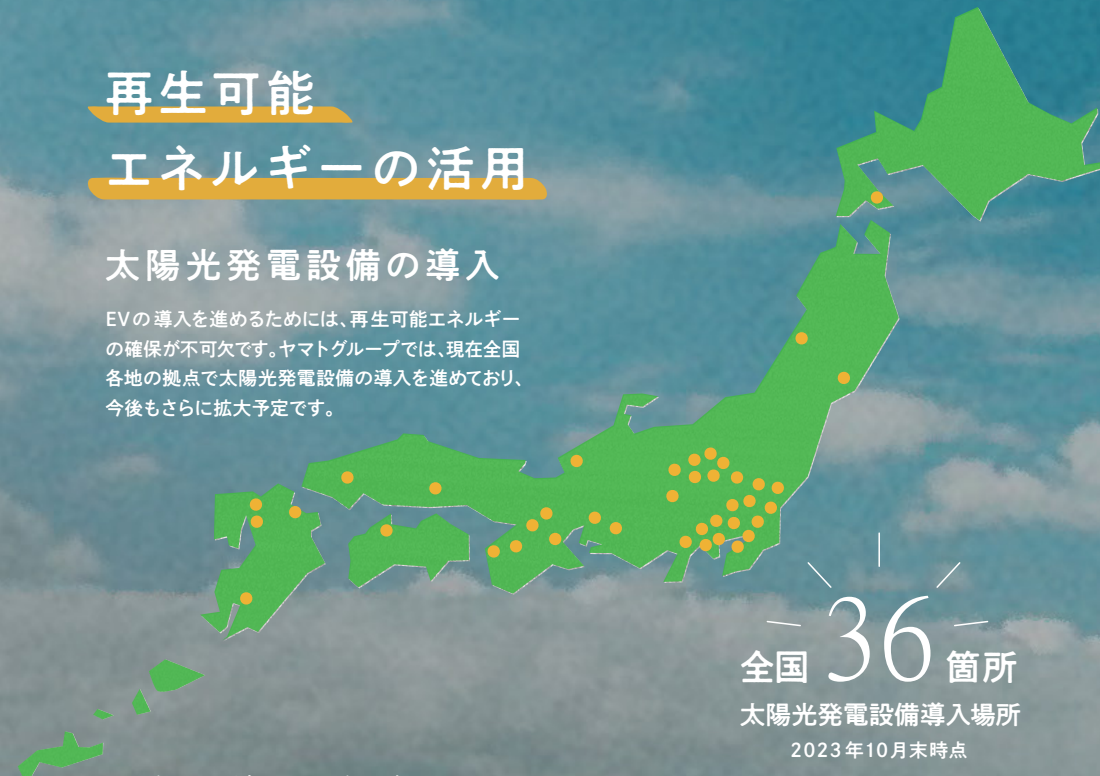


eCanter

再生可能 エネルギーの活用

太陽光発電設備の導入

EVの導入を進めるためには、再生可能エネルギーの確保が不可欠です。ヤマトグループでは、現在全国各地の拠点で太陽光発電設備の導入を進めており、今後もさらに拡大予定です。



全国 **36** 箇所
太陽光発電設備導入場所
2023年10月末時点

エネルギーマネジメント

EVの導入には、電力使用量の増加や、夜間の一斉充電による電力使用ピークの偏りなど、様々な課題があります。これを解決するために、太陽光発電設備と蓄電池を導入し、日中発電した電力で、EV充電や建屋電力を賄うとともに、電力平準化システムによって、夜間のEV一斉充電による電力使用ピークの偏りを緩和するなど、エネルギーマネジメントを行います。こうした取り組みを進めることで、再生可能エネルギーを活用したサステナブルな物流を実現しています。



モーダルシフト

トラックよりも長距離輸送力があり、環境負荷が小さいフェリーや鉄道を活用した、モーダルシフトを推進しています。トラックから船舶輸送への転換で80%、鉄道輸送で91%ものCO₂排出量削減*が期待できます。

* 国土交通省「モーダルシフトとは」
<https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/modalshift.html>



スマートに受け取ってCO₂削減

お客様がライフスタイルに合わせて荷物をスマートに受けとることができるようなサービスを提供することで、再配達によるCO₂排出量の削減につなげています。

受け取り日時・場所の選択

「クロネコメンバーズ」に登録いただくことで、スマホやパソコンから、お客様のライフスタイルに合わせた希望の受け取り日・時間帯・場所をかんたんに指定できます。



受け取り方の拡充

街中で荷物の受け取り、発送ができるオープン型宅配便ロッカー「PUDO ステーション」の設置を拡大しています。ご自宅の玄関ドア前等に非対面でお届けする「置き配」や、オートロック付きマンションでも「置き配」を実現する「マルチデジタルキープラットフォーム」の提供も行っています。



MEMO

現在、国内における宅配便の約1割が再配達になっており、再配達を行うためのCO₂排出量は年間およそ25.4万トンと推計されています。

再配達を行うためのCO₂排出量は年間約 **25.4万トン**



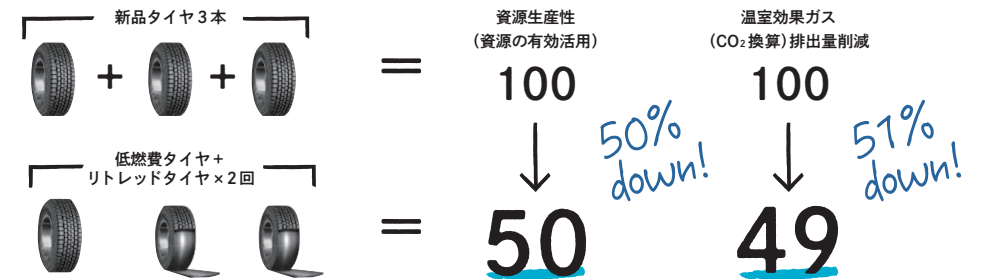
*国土交通省「宅配便の再配達削減に向けて」
https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/re_delivery_reduce.html



お荷物の通知受信や受け取り場所の変更には、ヤマト運輸が提供する無料の会員サービス「クロネコメンバーズ」への登録が必要です。

廃タイヤのリサイクル・リユース

タイヤの再利用・リサイクルに関する協働プログラムを複数のタイヤ製造事業者と推進しています。廃タイヤは協働先で再生され、ヤマトグループはその再生タイヤを買い取ることで、生産されるタイヤと廃棄物として最終処分されるタイヤの削減に努めています。



制服のグリーン購入・リサイクル

再生材を用いた制服は2000年から導入しており、現在は植物由来PET素材を使用しています。また、制服の使用終了後における環境への影響を最小限に抑えるため、衣類のリサイクルを専門とする事業者にリサイクルを委託しており、制服をフェルトにし、主に自動車の吸音材として再利用しています。





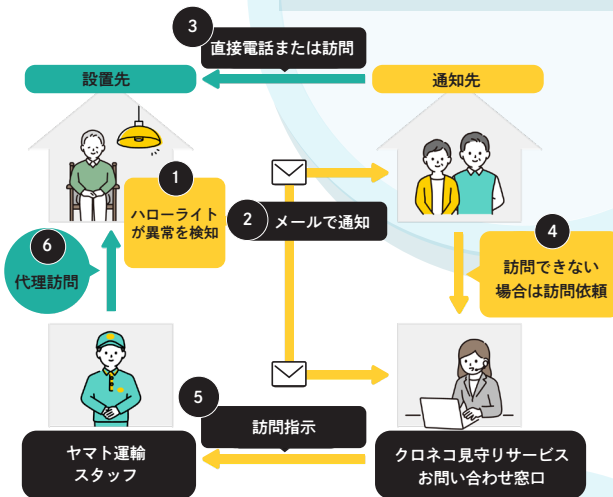
ヤマトグループは、日本各地に約3,300箇所の拠点を展開し、地域に根差した事業活動を行っています。日本全国に持つネットワークを活かして、地域の自治体やパートナーとともにそれぞれの社会課題解決に向けた取り組みを行っています。

暮らし LIVING

クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン

GOOD DESIGN AWARD 2023

一人暮らしの高齢者世帯の増加を背景に、IoT電球を活用した「クロネコ見守りサービス ハローライト訪問プラン」を提供しています。ご自宅のトイレや廊下などの電球をハローライト電球に交換するだけで離れたご家族を見守ることができます。個人のお客さまのご利用だけでなく、複数の自治体で、高齢者向けの見守りサービス事業として導入いただいています。



くらしのネコの手サポート — provided by ヤマトグループ ネコサポステーション



地域に暮らす人々のより安心・快適な生活の実現を目指し、「ネコサポステーション」を展開しています。地域情報の発信や交流イベント、家事・買物代行などの「暮らしのサポートサービス」などを提供することで、地域の皆さまの安心・快適な生活をサポートしています。



学び LEARNING

こども交通安全教室



交通ルールについて学ぼう!

1998年から、地域の子どもたちに交通ルールや交通安全への知識を伝える「こども交通安全教室」を全国各地で実施しています。地域の社員が地元の保育所・幼稚園・小学校に出向き、クロネコ・シロネコとともに、わかりやすく交通安全について皆さんにお伝えしています。

クロネコヤマト環境教室

学習指導要領の改定や小学校での授業形式の変化を踏まえ、2023年10月に「クロネコヤマト環境教室」をリニューアルしました。

1 対象学年の設定 2 クイズ形式の授業 3 グループワーク

学習指導要領に基づいた環境教室を提供するため、対象学年を小学4～6年生に設定しました。

ヤマト運輸の環境配慮の取り組みに関するクイズを出題するなど、子どもたちの環境への理解を促しています。

子どもたち一人ひとりができる環境の取り組みを考え、授業の中で発表してもらいます。



安全教室・環境教室のお申し込みはこちらから
<https://customer.kuronekoyamato.co.jp/>

- ①「お問い合わせフォーム」にアクセス
- ② お問い合わせカテゴリ「その他のお問い合わせ」を選択
- ③ お問い合わせ項目「社会貢献・環境活動」を選択

多様な社員が活躍できる職場環境

ヤマトグループの最大の財産は約21万人の「社員」です。「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、人権を尊重し多様性を認め合う社会づくりに貢献していきます。



障がい者雇用数
約**2,900**人

ベースの作業で働く外国籍社員
約**8,000**人

ヤマトグループは、障がい者の自立と社会参加の支援を目的に、1998年に株式会社スワンを設立しました。障がいのある人もない人も、共に働き、共に生きていく社会の実現を目指し、スワンベーカーリーを運営しています。現在では直営5店、フランチャイズ店23店を軸に約300人の障がい者の雇用が実現しました。また、外国籍社員がいきいきと活躍できる職場環境とするため、掲示物、作業マニュアルの多言語化や外国籍相談窓口の設置に取り組んでいます。

ユニバーサルマナー検定ヤマトグループオリジナル版

社員のユニバーサルマナーの向上を図るとともに、人権・多様性を尊重する社会の実現に貢献するため、ユニバーサルマナー検定ヤマトグループオリジナル版を実施しています。障がいのあるお客様のお困りごとや適切なサポートなどを学習できる他、荷物の受け取り・発送をする場面などを想定した、独自のカリキュラムです。



ユニバーサルマナー検定
ヤマトグループ オリジナル版

ヤマトグループは、公共の道路を主要な事業の場として使用しています。

そのため、当社グループの事業が社会に与える影響は大変大きく、地域の安全確保は重要な責務であると考えています。業務上のいかなる時も人命の尊重を最優先すべく、あらゆる事業活動において安全が確保されるよう努めています。



交通事故ゼロ運動

ヤマトグループでは、海外事業会社を含めたグループ全体で、春と秋に「交通事故ゼロ運動」を1970年から継続的に実施しています。「交通事故ゼロ運動」を実施することにより、グループ全体の安全意識向上を図っています。



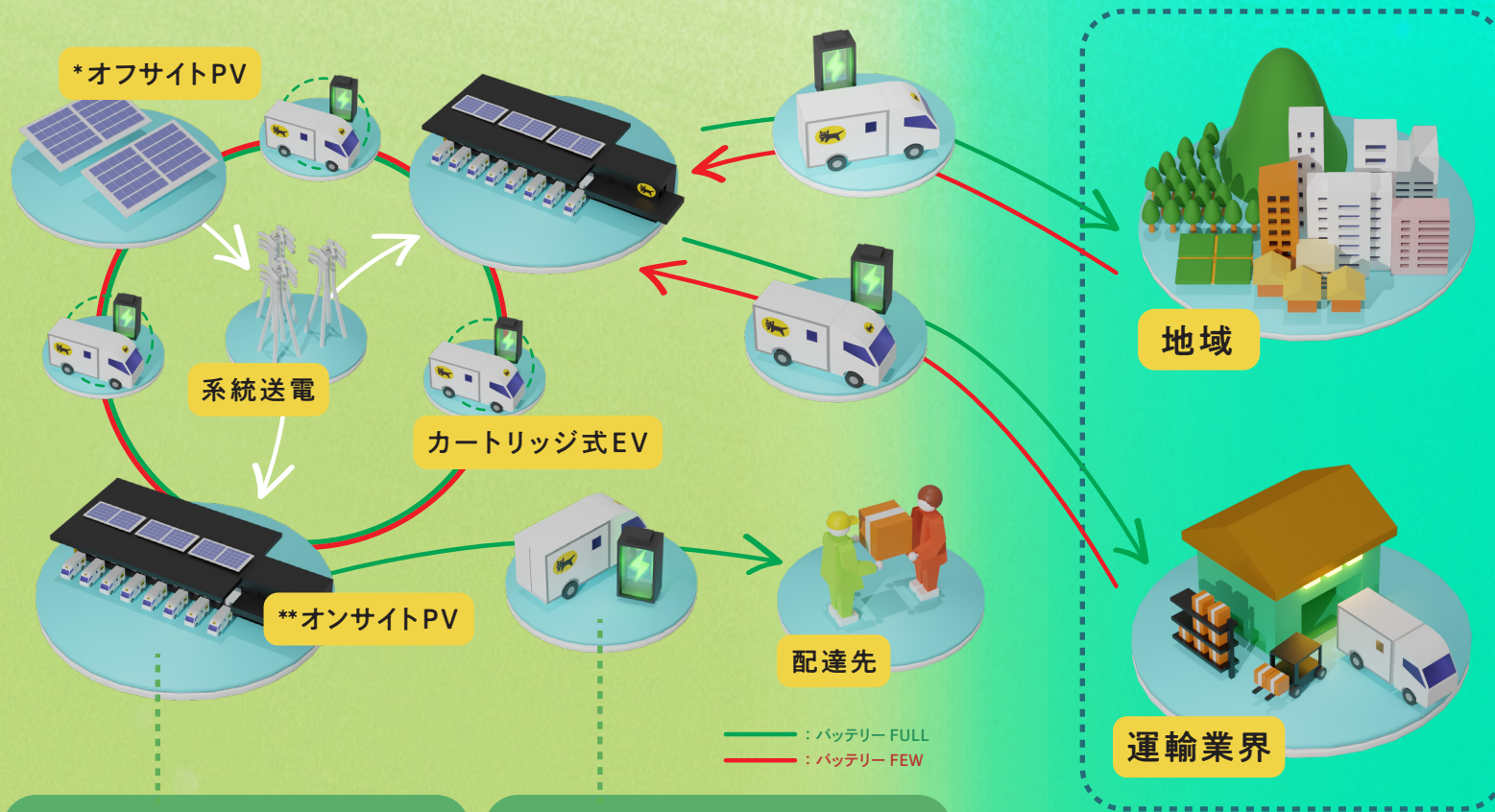
社内ドライバーコンテスト(全国安全大会)の開催

プロドライバーとしての安全運転のレベルアップと、全社の安全意識や運転技術の向上を目的として、「全国安全大会」を2012年から開催しています。4年ぶりに開催した2023年はヤマトグループ5社の6万人以上のドライバーから選抜された36名が出場し、安全運転の技能や知識を競い合いました。



持続可能な社会を目指して

TOWARD A SUSTAINABLE SOCIETY



エネルギー マネジメントの 確立に向けた取り組み

GHG排出量削減に向けた各施策を推進するにあたり、物流業界の課題として「EVの稼働と充電の両立」があります。EVの稼働と太陽光発電はどちらも日中の時間帯に発生するため、稼働と充電を両立する工夫が必要になります。また、再生可能エネルギー由来電力の急激な需要増による供給不足や、送電に必要な系統の容量不足などが懸念されています。これらの解決策として、ヤマト運輸では、カートリッジ式バッテリーを用いたバッテリー着脱・交換・輸送を行うエネルギーマネジメントの確立に取り組んでいます。

具体的な取り組みとしては、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として、群馬県を対象エリアとした実証事業を推進しています。本実証事業ではEVや太陽光発電設備の導入とともに、バッテリー輸送による送電実証などを行う予定です。また、カートリッジ式バッテリーの実用化に向けては、Commercial Japan Partnership Technologies株式会社(CJPT)と規格化に向けた検討を進めています。

温室効果ガス(GHG) 排出量可視化ツール

これまで物流におけるGHG排出量のグローバルな算定基準が存在しなかった中で、新たに国際規格化された物流領域におけるGHG排出量算定基準のISO14083:2023の策定に携わるとともに、その基準に準拠したGHG排出量可視化ツールを開発しています。



「物流効率化による温室効果ガス排出量の削減支援」
<https://business.kuronekoyamato.co.jp/sustainable/>

太陽光発電設備

オンサイト・オフサイト発電と蓄電池による再エネ電力の供給力拡大と効果的な蓄電・充電



営業所に配置されたEV EVの充電状況を確認するモニター

再エネ電力のエネルギーマネジメントを行うモデル店

カートリッジ式 バッテリーのEV導入

カートリッジ式EVによる車体とバッテリーの分離、稼働と充電の両立



カートリッジ式バッテリーの軽EVを用いた集配業務実証

バッテリー輸送

再エネ電力を充電したカートリッジ式バッテリーを輸送、交換することで、バッテリーインフラ化を図り、災害対応にも活用

地域経済活性化の取り組み

地域の社会課題解決に向けて、多様なパートナーとの共創により、持続可能な社会の実現を目指します。

小商圏地域における 買い物環境支援

北海道



少子高齢化に伴い商圏人口が減少している背景から、北海道内の奥尻営業所・北海道幌延営業所・常呂営業所・雄武営業所内に、サッポロドラッグストア（サツドラ）のサテライト店舗を設置し、生活用品等をヤマト運輸の社員が販売代行を行っています。また、買い物困難者を支援する取り組みとして、2022年8月から奥尻営業所にある宅配集配車両を活用した移動販売専用車を運行しています。

ふるさと納税

新潟県



**FURUSATO
NOZEI**
① 加茂市ふるさと納税
Kamo-city, Niigata.

地域産業の活性化ならびに持続的成長に貢献するため、ふるさと納税業務の効率化支援および運営コストの最適化に向けた取り組みを実施しています。新潟県加茂市とは、ふるさと納税に関わる業務効率化支援のほか、新潟県内で地元産品のプロモーションやマーケティングに実績のあるパートナーと連携し、返礼品のプロモーションから出荷・配送まで、返礼品提供事業者を包括的に支援します。

クイズ QUIZ

Q1

ヤマトグループでは年間約 23 億個の荷物を配達していますが、ヤマトグループのもつ日本最大級の物流ターミナル「羽田クロノゲート」では、1 時間にどれくらいの荷物が仕分けられているのでしょうか？

- ① 8,000個
- ② 25,000個
- ③ 48,000個



実際に荷物が届けられる現場を体感しよう！羽田クロノゲートの見学予約はこちらから！



Q2

セールスドライバーや窓口受付スタッフに支給される植物由来PET素材を使用した制服（初回製造分）によって見込まれる二酸化炭素削減効果は、東京ドーム約何個分のCO₂量に相当するのでしょうか？

- ① 約3個分
- ② 約6個分
- ③ 約12個分
- ④ 約24個分



※ブナの天然林が1年間に吸収・蓄積するCO₂量で計算

Q3

再配達にかかる温室効果ガス排出量は約25.4万トンと推計されていますが、実際のトラック走行距離で例えるとどれくらいの距離になるのでしょうか？

- ① トラックが北海道を29,398周を走る分に相当
- ② トラックが日本を29,398周を走る分に相当
- ③ トラックが地球を29,398周を走る分に相当



Q4

ヤマトグループでは、地域に暮らす人々のより安心・快適な生活の実現を目指して、さまざまなサービスを展開していますが、取り組んでいないものは以下のうちどれでしょうか？

- ① 独居高齢者世代に向けた「クロネコ見守りサービス」
- ② 地域産業の活性化と持続的成長の貢献を目指した「ふるさと納税」への支援
- ③ 本物の、いい音楽を年齢や地域を越えて全ての人にお届けするクロネコファミリーコンサート「音楽宅急便」
- ④ 1-3すべて の取り組みを行っている

